

談天

DANTEN



きたむら せいし
北村 清士

一般社団法人東北経済連合会 副会長

逆転の発想で地方にチャンス

日本全土を高揚させた57年ぶり2回目の東京オリンピック・パラリンピックの開催から、早4か月が経とうとしている。

パンデミック^{さなか}最中、世界の先陣を切ったグローバルイベント開催とあって、賛否両論がありつつも、我々は感動の渦に巻き込まれた。コロナ禍で開催が1年遅れ、練習もままならぬ環境の中で、創意工夫し、極限の限り力を尽くしたアスリートたちには頭が下がる思いである。

パラリンピック女子陸上短距離に出場した弊行陸上部の佐々木真菜選手もその一人だ。ハンディを負いながら、それを全く感じさせない力強い走りは、多くの人々に感動と勇気を与えてくれた。「スポーツには世界と未来を変える力がある」そう実感した日々であった。

一方オリ・パラ開催中にあっても、耳にすることが絶えなかった新型コロナウイルスの猛威^{あしもと}であるが、足下^{あしもと}やや落ち着いたかに見えても、我々の生活に様々な影響を与え今日に至っている。飲食や宿泊・観光、エンターテインメントなどの業種は休業や営業時間短縮を余儀なくされ、多くの企業・従業員が大きな痛手を被っている。指標だけを見れば、実質無利子・無担保の特別融資（いわゆるゼロゼロ融資）などの政府の手厚い支援策により、21年上半期の倒産件数（半期ベース）は00年以降で最少であるとのことであるが、新型コロナの影響が今後更に長期化すれば、企業業績にボディブローがじわじわと効いてくることはある意味必然であろう。

教育現場においても、感染拡大に伴う休校やオンライン授業への取組みは、学力低下というよりも友達と会えない・遊べないことによるコミュニケーション力の低下などが危惧されている。

しかしながら、コロナ危機はDX（デジタル・トランスフォーメーション）への流れを一気に加速させたことも事実である。DXの進展などで多様な働き方への関心度が高まり、場所を選ばず、自ら選択し得る生活様式の自由度が広がった。WEB面談と言われるインターネットを活用した商談・面接なども、日常化してきている。教育現場で活用が広がるオンライン学習も、不登校問題に一石を投じることとなるかも知れない。

経済活動や我々の生活について、今後の見通しを俯瞰すれば、決して楽観視できる状況ではないが、コロナ禍でありながらもそれと折り合いをつけながら活躍したオリンピック・パラリンピック選手たちのように、我々も試行錯誤し、コロナとの共存を模索し、ピンチをチャンスに変えていくような発想が求められる局面であろう。

コロナ禍にあって地方にも大きな関心が寄せられているもの事実だ。地方は人口減少・少子高齢化という大きな課題を突きつけられている。企業の立地とともに移住・定住促進に向けた住環境や生活環境、そして医療・福祉・介護・教育環境の整備などなど着実に進めれば必ずや明るさも見えてくる。コロナ禍をやれない理由にだけするのではなく、どうすればできるか地方の英知を結集し、「地方にチャンス到来」、「逆転の発想」で私ども経済人もより踏み込んで考えてみる時のような気がする。その先には「デュアルライフ東北」がある。

（株式会社東邦銀行 相談役・きたむら せいし）